

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円) No1

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	15,165,000	14,165,000	1,000,000
入会金	(450,000)	(200,000)	(250,000)
会費	(14,715,000)	(13,965,000)	(750,000)
②事業収入	760,254,091	4,130,692	756,123,399
(1) 解体工事に係る施工管理及び施工技術に関する調査研究（定款4条1号事業）			(0)
(2) 解体工事に関する研修会及び講習会の開催（定款4条5号事業）	(501,449)	(1,536,932)	(△1,035,483)
(3) 災害時等緊急時における応急支援活動（定款4号7条）			(0)
(4) その他前条の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号事業）	(3,810,760)	(2,593,760)	(1,217,000)
(5) その他前条の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号事業）	(755,941,882)		(755,941,882)
(公費解体)			
③雑収入	6,034,577	360,000	5,674,577
経常収益計	781,453,668	18,655,692	762,797,976
(2) 経常費用			
①事業費	769,673,068	14,522,640	755,150,428
(1) 解体工事に係る施工管理及び施工技術に関する調査研究（定款4条1号事業）	(471,043)	(320,119)	(150,924)
(2) 解体工事に関する指導及び助言並びに情報の収集及び提供（定款4条4号事業）	(128,725)	(198,894)	(△70,169)
(3) 解体工事に関する研修会及び講習会の開催（定款4条5号事業）	(705,064)	(1,967,212)	(△1,262,148)
(4) 災害時等緊急時における応急支援活動（定款4号7条）	(456,561)	(1,083,577)	(△627,016)
(5) その他前条の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号事業）	(11,969,793)	(10,952,838)	(1,016,955)
(6) その他前条の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号事業）	(755,941,882)		(755,941,882)
(公費解体)			
②理事会議費	116,785	275,536	△ 158,751
事業費計	769,789,853	14,798,176	754,991,677

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円) No2

科 目	当年度	前年度	増 減
③管理費			
給料及手当	2,772,601	2,182,500	590,101
法定福利費	229,635	220,657	8,978
厚生福利費	3,582	985	2,597
旅費交通費	263,670	220,280	43,390
通信費	133,857	117,472	16,385
減価償却費	40,297	80,087	△ 39,790
消耗品費	46,378	16,279	30,099
交際費	121,390	264,553	△ 143,163
顧問料	264,550	264,550	0
水道光熱費	176,858	145,355	31,503
地代家賃	1,105,140	1,105,140	0
保険料	44,000	38,685	5,315
会費	307,390	610,490	△ 303,100
雑費	268,763	155,473	113,290
慶弔費	113,938	133,520	△ 19,582
リース料	164,130	148,005	16,125
廃棄損	2,595	1	2,594
管理費計	6,058,774	5,704,032	354,742
経常費用計	775,848,627	20,502,208	755,346,419
当期経常増減額	5,605,041	△ 1,846,516	7,451,557
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,605,041	△ 1,846,516	7,451,557
一般正味財産期首残高	1,101,806	2,948,322	△ 1,846,516
一般正味財産期末残高	6,706,847	1,101,806	5,605,041
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	6,706,847	1,101,806	5,605,041

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法による減価償却を実施しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,096,955	2,012,605	84,350
合 計	2,096,955	2,012,605	84,350